【 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　2023年度（令和5年度）事業一覧 】

（2023年度で完了した事業一覧）

（単位：千円）

No.	区分	担当課	事業名	事業の概要 （目的・効果、補助額等）	事業の対象 （交付対象者・施設等）	総事業費			（うち、交付金充当）			事業開始 年月日	事業完了 年月日	【実績】	【本市の評価】
							R5年度 （決算額）	R6年度 （繰越額）		R5年度 （決算額）	R6年度 （繰越額）				
1	1.生活者への支援	学校保健課	学校給食費高騰対策事業	食材の価格高騰に伴い、福山市の学校給食事業を運営している福山市学校給食会へ事業運営費を補填し、保護者の負担軽減を図るもの 保護者負担の軽減対応　計47,000千円 （補填期間：R5.4～R6.3） うち幼稚園・小学校等給食分 4～9月分　5,800千円（2.44円/食） 10～3月分　26,300千円（10.07円/食） うち中学校給食分 4～9月分　1,900千円（1.72円/食） 10～3月分　13,000千円（10.77円/食）	市民	47,000	47,000	－	47,000	47,000	－	R5.12.18	R6.3.31	補填先：1団体	・物価上昇が継続している状況であったため、学校給食事業を運営している福山市学校給食会に対して、事業運営費（食材料費）の補填を行ったことで、保護者負担を軽減（給食費の値上げを回避）するとともに、安心・安全な学校給食の安定的な提供と、学校給食を生きた教材として活用する食育の推進に寄与できたと考える。
2	1.生活者への支援	保育施設課	保育施設等給食材料費高騰対策事業	食材の価格高騰に伴う保護者の負担を増大をさせないための事業を実施	市内の私立保育施設	48,103	48,103	－	24,190	24,190	－	R5.4.1	R6.3.31	実施数：100施設	・物価高騰分の補助を行うことで、保護者の負担を軽減（値上げを回避）することが出来た。
3	2.事業者への支援	介護保険課	介護サービス事業所等応援事業	物価高騰に伴う事業者負担軽減を実施 支給額：上限400千円/所	市内の介護サービス事業所等	147,529	147,529	－	73,760	73,760	－	R6.1.4	R6.3.19	補助事業所数：1,019所	・応援金を支給することで、物価高騰に伴う事業者の負担軽減につながった。
4	2.事業者への支援	介護保険課	介護サービス事業所等食材料費補助	物価高騰に伴う食材料費の事業者負担軽減を実施 食材料費の物価高騰分（17円/食）	市内の介護サービス事業所等	50,223	50,223	－	25,110	25,110	－	R6.1.4	R6.3.19	補助事業所数：142所	・物価高騰による食材料費の上昇分を支給することで、物価高騰に伴う事業者の負担軽減につながった。
5	2.事業者への支援	障がい福祉課	障がい福祉サービス事業所等応援事業	原油価格及び物価高騰の影響を受けている障がい福祉サービス事業所等を支援するために応援金を支給 支給額：上限400千円/所	市内の障がい福祉サービス事業所等	80,150	80,150	－	40,220	40,220	－	R6.1.1	R6.3.31	補助事業所数:890所	・応援金を支給することで、物価高騰に伴う事業者の負担軽減につながった。
6	2.事業者への支援	障がい福祉課	障がい福祉サービス事業所等食材料費補助	物価高騰に伴う食材料費の上昇分の補填を実施 食材料費の物価高騰分（17円/食）	市内の障がい福祉サービス事業所等	4,340	4,340	－	2,170	2,170	－	R6.1.1	R6.3.31	補助事業所数:11所	・物価高騰による食材料費の上昇分を支給することで、物価高騰に伴う事業者の負担軽減につながった。
7	2.事業者への支援	保育施設課	私立保育所等応援事業	物価高騰に伴う事業者負担軽減を実施 支給額：上限300千円/施設	私立保育施設等	16,770	16,770	－	8,620	8,620	－	R5.4.1	R6.3.31	補助施設数：106施設	・応援金を支給することで、事業者負担を軽減することができた。
8	2.事業者への支援	保育施設課	私立幼稚園応援事業	物価高騰に伴う事業者負担軽減を実施 支給額：上限300千円/施設	新制度移行幼稚園	1,050	1,050	－	520	520	－	R5.4.1	R6.3.31	補助施設数：5施設	・応援金を支給することで、事業者負担を軽減することができた。
9	2.事業者への支援	観光戦略課	貸切バス旅行商品造成支援事業	物価高騰により、経営に大きな影響が出ている市内の貸切バス事業者や旅行会社に対し、落ち込んだ観光需要の早期回復を図るため、貸切バスを活用した旅行商品の造成及び販売を支援 助成額：25,000千円	旅行会社	10,548	10,548	－	10,547	10,547	－	R6.1.19	R6.3.31	交付件数：79件	事業者へのヒアリングでは、物価高騰に伴う燃料費増に対して、貸切バスの稼働により運転手の雇用維持につながっていると評価いただいた。
10	2.事業者への支援	都市交通課	公共交通燃油価格高騰対策支援事業	物価高騰対策として、公共交通に係る燃油費高騰額相当分の一部を補助	市内バス事業者、市内航路事業者	2,549	2,549	－	－	－	－	R6.1.1	R6.3.31	補助件数：4件	・市内のバス・航路事業者のニーズに対し、適切な支援ができたと考えられ、地域公共交通の維持を図ることができた。
11	2.事業者への支援	市民病院管理課 （財政課）	食料品価格高騰対策（市民病院）	医療提供体制安定のため、病院事業会計に繰り出し、食料品価格高騰の影響を補助	市民病院	6,000	6,000	－	6,000	6,000	－	R5.4.1	R6.3.31	食料品価格高騰により増大した経費に対する実費補てん	・物価・原油価格高騰時において市民病院の自己負担額軽減につながり、安定的な事業経営を行うことができた。

（参考：2023年度→2024年度繰越事業一覧）

No.	区分	担当課	事業名	事業の概要 （目的・効果、補助額等）	事業の対象 （交付対象者・施設等）	総事業費			（うち、交付金充当）			事業開始 年月日	事業完了 年月日	【2023年度分実績】
							R5年度 （決算額）	R6年度 （繰越額）		R5年度 （決算額）	R6年度 （繰越額） （予定）			
1	1.生活者への支援	福祉総務課	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（非課税世帯）	物価高騰が続く中で非課税世帯への支援を行うもの 支給額：70千円/世帯	令和5年度分の住民税非課税世帯（53,800世帯）	4,024,732	3,583,621		3,610,987	3,583,621	27,366	R5.11.24	R7.3.31	支給世帯数：50,476世帯
2	1.生活者への支援	福祉総務課	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（均等割のみ課税世帯）	物価高騰が続く中で住民税均等割のみ課税世帯への支援を行うもの 支給額：100千円/世帯 （2023年7月支給開始：30千円/世帯） （2024年3月支給開始：70千円/世帯）	令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯（6,400世帯）	626,558	626,558	441,111	657,953	626,558	31,395	R5.6.29	R7.3.31	支給世帯数：30千円　6,126世帯 70千円　6,156世帯
3	1.生活者への支援	福祉総務課	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（こども加算）	物価高騰が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行うもの 支給額：50千円/人	令和5年度分の住民税非課税の子育て世帯（3,900世帯） 令和5年度分の住民税均等割のみ課税の子育て世帯（500世帯）	364,857	364,857		412,101	364,857	47,244	R6.1.19	R7.3.31	支給人数：7,210人
4	1.生活者への支援	市民税課 税制課	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（調整給付）	物価高騰対策として行う個人住民税の調整給付・定額減税に向けた市税システム改修を行うもの	個人住民税課税者	63,000	－	63,000	63,000	－	63,000	R6.3.27	R7.6.30	―
5	1.生活者への支援	環境総務課	省エネ家電買替支援事業	物価高騰を契機とした省エネ家電への買い替えに対するニーズを受け、家庭の省エネ家電への買替支援事業を実施	市民	175,270	154,270	21,000	164,770	154,270	10,500	R5.12.28	R6.6.30	補助件数：3,180件
6	2.事業者への支援	農林水産課	漁業用燃油価格高騰対策事業	物価高騰の影響を受ける漁業者を支援するため、燃料高騰額の一部を補助 補助額：国が定める漁業分野における燃料高騰単価の2/3	市内の漁業協同組合の正組合員で、漁船を個人で所有している者（国・県の支援策の対象者を除く）	6,129	－	6,129	3,060	－	3,060	R5.12.18	R6.8.31	―
7	2.事業者への支援	農業振興課	施設園芸用燃油価格高騰対策事業	エネルギーコストの上昇に対し、経営への影響が特に大きい施設園芸農家を支援するため、暖房用燃料の価格高騰分の一部を補助 補助額：燃料高騰分の2/3	認定農業者又は市内で10a以上の加温栽培を行う施設園芸農家（市内加温施設面積1,100a）	5,735	235	5,500	2,983	233	2,750	R5.10.1	R6.8.31	補助件数：4件
8	2.事業者への支援	産業振興課	生産性向上支援事業費補助	物価高騰等の影響を受けている市内中小事業者に対して、生産性を向上させ、業況の好転を図るための設備投資等に必要な経費の一部を補助 補助額：上限600千円（補助率2/3）	条件を満たす中小企業者	255,066	121	254,945	137,050	120	136,930	R6.3.15	R7.2.28	2024年度から受付開始するための準備
9	2.事業者への支援	産業振興課	ＬＰガス料金高騰対策支援事業	LPガス料金上昇の影響を受ける市内中小企業者の負担軽減を実施 補助額：上限250千円/事業所（1㎥あたり25円補助）	中小企業者	95,504	－	95,504	47,750	－	47,750	R6.6.3	R6.9.30	―
10	2.事業者への支援	環境総務課	二酸化炭素排出管理支援事業	物価高騰の影響を受ける中小事業者の温室効果ガスの排出抑制と企業価値の向上による競争力強化につなげるため、ＣＯ２排出量管理システムを導入する費用等の一部を補助 補助額：上限250千円（補助率2/3）	中小事業者	12,500	－	12,500	6,250	－	6,250	R6.1.26	R7.3.31	―